

(2) 「安全・安心で持続可能な未来への協働戦略」の策定

円卓会議は、概ね平成 22 年までに、目指すべき社会像、各主体の協働のあり方とそれぞれの役割、政府への政策提言を含む「安全・安心で持続可能な未来への協働戦略」として取りまとめる。ただし、段階的に中間取りまとめを行うとともに、緊急性の高い課題については取りまとめを待たずに順次取組に着手する。また、PDCA⁹⁵の観点から、定期的に進捗状況の把握を行い、その後の戦略に活用していく。

協働戦略には、以下の要素を含むことが期待される。

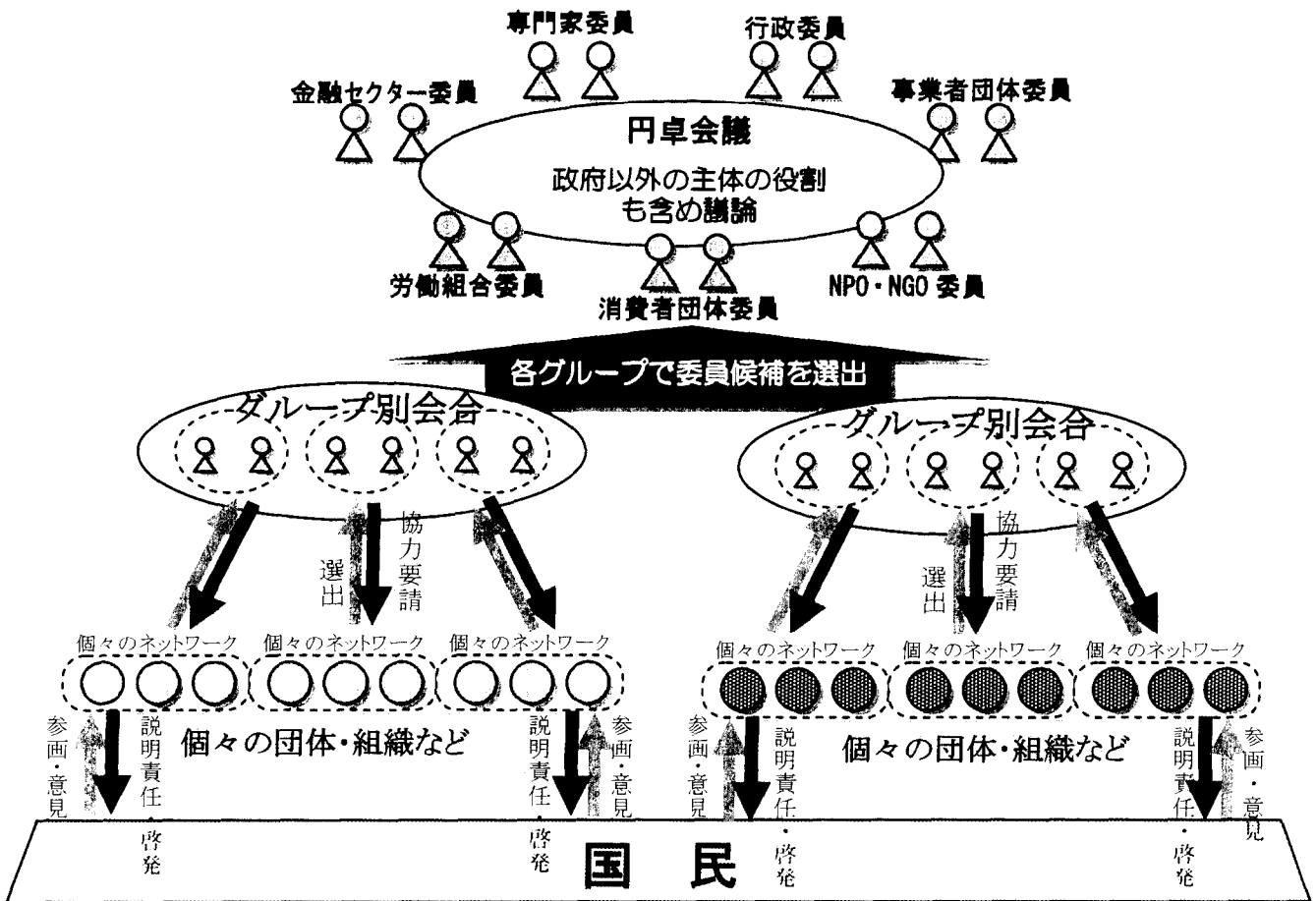
- ① 目指すべき社会像 目指すべき安全・安心で持続可能な未来の姿とそこに至る道筋
- ② 分野別重点課題 例えば持続可能な国民生活や地域社会のあり方など、①の実現に向けた具体的な社会的課題について、各主体の協働のあり方やそれぞれが果たすべき役割、各主体が役割を果たす上で直面する問題を克服するための方策
- ③ 横断的課題 一般の消費者・労働者・投資家の関心を高めるための普及啓発活動のあり方、持続可能な発展を支える人材の育成・交流や調査研究の促進など、関連する各主体の能力向上（キャパシティ・ビルディング）の支援に向けた方策、社会的責任投資（ないし責任ある投資）や社会的責任調達の促進策など横断的な市場環境の整備策など

(3) 行政機関の社会的責任

行政機関は、それ自体事業主体でもあることから、円卓会議への参加に際しては、率先して取組を進めることが求められる。特に国の行政機関においては、ステークホルダーとの対話や連携の推進、実効性ある苦情処理体制の構築、環境や社会への配慮の状況や事件等のネガティブ情報を含む社会的責任報告書の作成・開示などの取組が期待される。

⁹⁵ Plan（立案・計画）、Do（実施）、Check（検証・評価）、Act（改善・見直し）の略。

図5 マルチステークホルダー・プロセスとしての円卓会議



※あくまでイメージであり、具体的な団体を想定しているものではない。
委員候補選出のプロセスは、各グループごとの特性により異なり得る。

第4章 改革の実行と継続的取組に向けて

政府は、これまでの発想、仕事の進め方を大きく転換し、「消費者・生活者が主役」の社会への変革へと大きく舵を切らなくてはならない。そのため、政府は、本意見の提言を受けて、法律・制度・事業などを消費者・生活者の立場に立ったものに変えるにはどうしたらよいか真剣に検討の上、消費者行政推進会議の検討結果も踏まえ、できるだけ早く、具体的に「消費者・生活者が主役となる社会」をどのようにスタートさせていくのかについての工程表をアクションプランとして策定し、着実に消費者市民社会の構築に向けて改革に取り組むべきである。国民生活審議会（「新組織」発足後はその諮問機関）では政府の取組状況を毎年、フォローアップを行うこととしたい。

しかし、消費者・生活者が主役の行政に転換を図るには、見直すべき課題は多岐に渡る。今回の取組は特に重要性が高いものを集中的に点検したものであり、消費者・生活者にかかる課題をすべて検討対象にすることはできなかった。政府は、今回の取組を一時的なものとし、強いリーダーシップの下、定期的に見直しを続けていくには行政のあり方の総点検を制度化すべきである。

(別表) 民間登録機関等一覧

民間登録機関等として、各府省庁から回答があったもの。

府省庁名	法律名	民間登録機関等の名称
金融庁	貸金業法	貸金業協会
	金融商品取引法	認可金融商品取引業協会
総務省	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	登録送信適正化機関
	消防法	登録検定機関
		指定試験機関（危険物取扱者）
		指定試験機関（消防設備士）
		日本消防検定協会 危険物保安技術協会
厚生労働省	薬事法	登録認証機関
		登録試験検査機関
	食品衛生法	登録検査機関
	職業能力開発促進法	指定試験機関
	労働安全衛生法	登録製造時等検査機関
		登録性能検査機関
		登録個別検定機関
		登録型式検定機関
		検査業者
		登録教習機関
		指定試験機関
指定コンサルタント試験機関		
指定登録機関		
健康増進法	登録試験機関	
農林水産省	商品取引所法	日本商品先物取引協会
	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律等	登録検定機関
	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律	登録認定機関 登録外国認定機関
経済産業省	工業標準化法	登録認証機関
		指定検査機関
		承認検査機関
	計量法	特定計量証明認定機関 指定検定機関

府省庁名	法律名	民間登録機関等の名称
		指定定期検査機関
	個人情報の保護に関する法律	認定個人情報保護団体
	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	会員制事業協会
	割賦販売法	指定受託機関
	商品取引所法	商品先物取引協会
	特定商取引に関する法律	指定法人
	消費生活用製品安全法	国内登録検査機関
		外国登録検査機関
	電気用品安全法	国内登録検査機関
		外国登録検査機関
	ガス事業法	国内登録ガス用品検査機関
		外国登録ガス用品検査機関
		ガス主任技術者免状に関する免状交付事務
		指定試験機関
		登録ガス工作物検査機関
	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	国内登録検査機関
		外国登録検査機関
		充てん作業員指定養成施設
		液化石油ガス設備士指定養成施設
		指定試験機関
揮発油等の品質の確保等に関する法律	登録分析機関	
電気工事士法	指定試験機関	
特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律に規定する講習を行う者	
国土交通省	宅地建物取引業法	登録講習機関
		指定保証機関
		指定保管機関
		指定流通機構
		指定試験機関
		宅地建物取引業保証協会
	旅行業法	登録研修機関
		旅行業協会

府省庁名	法律名	民間登録機関等の名称
	建築基準法	指定資格検定機関 指定確認検査機関 指定構造計算適合性判定機関 指定認定機関 承認認定機関 指定性能評価機関 承認性能評価機関
	建築士法	中央指定試験機関 （建築士法第 27 条の 2 第 1 項に規定する指定法人）
	住宅の品質確保の促進等に関する法律	登録住宅性能評価機関 登録講習機関 登録住宅型式性能認定等機関 登録外国住宅型式性能認定等機関 登録試験機関 登録外国試験機関 指定住宅紛争処理機関 住宅紛争処理支援センター

消費者・生活者を主役とした行政への転換に向けて
の審議経過

第54回国民生活審議会総会

開催日：平成19年11月5日

議 題：第20次国民生活審議会の審議結果と第21次国民生活審議会の運営
について

第1回総合企画部会

開催日：平成19年11月26日

議 題：「生活安心プロジェクト」（行政のあり方の総点検）について

第1回「食べる」ワーキンググループ

開催日：平成19年11月28日

議 題：1. 「生活安心プロジェクト」（行政のあり方の総点検）における具
体的検討対象の検討について
2. 検討対象とヒアリング対象省庁について

第1回「守る」ワーキンググループ

開催日：平成19年11月28日

議 題：1. 「生活安心プロジェクト」（行政のあり方の総点検）における具
体的検討対象の検討について
2. 検討対象とヒアリング対象省庁について

第1回「作る」ワーキンググループ

開催日：平成19年11月28日

議 題：1. 「生活安心プロジェクト」（行政のあり方の総点検）における具
体的検討対象の検討について
2. 検討対象とヒアリング対象省庁について

第1回「暮らす」ワーキンググループ

開催日：平成19年11月29日

議 題：1. 「生活安心プロジェクト」（行政のあり方の総点検）における具
体的検討対象の検討について
2. 検討対象とヒアリング対象省庁について

第1回「働く」ワーキンググループ

開催日：平成19年12月5日

議 題：1. 「生活安心プロジェクト」（行政のあり方の総点検）における具体的検討対象の検討について
2. 検討対象とヒアリング対象省庁について

第2回「暮らす」ワーキンググループ

開催日：平成19年12月14日

議 題：「暮らす」ワーキンググループの点検項目に対する関係各省ヒアリング

第2回「作る」ワーキンググループ

開催日：平成19年12月18日

議 題：「作る」ワーキンググループの点検項目に対する関係各省ヒアリング

第2回「食べる」ワーキンググループ

開催日：平成19年12月19日

議 題：「食べる」ワーキンググループの点検項目に対する関係各省ヒアリング

第2回「働く」ワーキンググループ

開催日：平成19年12月19日

議 題：「働く」ワーキンググループの点検項目に対する関係各省ヒアリング

第2回「守る」ワーキンググループ

開催日：平成19年12月21日

議 題：「守る」ワーキンググループの点検項目に対する関係各省ヒアリング

第2回総合企画部会

開催日：平成19年12月27日

議 題：「生活安心プロジェクト」（行政のあり方の総点検）について

第3回「働く」ワーキンググループ

開催日：平成20年1月16日

議 題：1. 「働く」ワーキンググループの点検項目に対する関係各省ヒアリング（追加）

2. 「働く」ワーキンググループ報告の取りまとめについて

第3回「暮らす」ワーキンググループ

開催日：平成20年1月22日

- 議 題：1. 「暮らす」ワーキンググループの点検項目に対する地方公共団体
ヒアリング
2. 「暮らす」ワーキンググループ報告の取りまとめについて

第3回「守る」ワーキンググループ

開催日：平成20年1月23日

- 議 題：1. 「守る」ワーキンググループの点検項目に対する関係各省ヒア
リング（追加）
2. 「守る」ワーキンググループ報告の取りまとめについて

第3回「作る」ワーキンググループ

開催日：平成20年1月24日

- 議 題：課題に対する行政のあり方の検討について

第3回「食べる」ワーキンググループ

開催日：平成20年1月25日

- 議 題：課題に対する行政のあり方の検討について

第3回総合企画部会

開催日：平成20年1月28日

- 議 題：1. 消費者・生活者を主役とした行政への転換の必要性について
2. 行政上の横断的課題について

第4回「食べる」ワーキンググループ

開催日：平成20年2月6日

- 議 題：食品の安全に関する関係各省ヒアリング

第5回「食べる」ワーキンググループ

開催日：平成20年2月13日

- 議 題：1. 食品の安全・表示に関する関係各省ヒアリング
2. 食品の安心・安全に向けた体制整備について

第4回総合企画部会

開催日：平成20年2月14日

- 議 題：1. 消費者・生活者を主役とした行政への転換の必要性について
2. 行政上の横断的課題について
3. ワーキンググループの検討状況について

第4回「作る」ワーキンググループ

開催日：平成20年2月15日

- 議 題：「作る」ワーキンググループの取りまとめについて

第5回総合企画部会

開催日：平成20年3月4日

- 議 題：1. 行政上の横断的課題について
2. ワーキンググループの検討状況について

第6回総合企画部会

開催日：平成20年3月11日

- 議 題：社会的責任の取組促進に向けた円卓会議（仮称）のあり方について
「生活安心プロジェクト」（行政のあり方の総点検）
・窓口体制に関する調査結果について

第7回総合企画部会

開催日：平成20年3月18日

- 議 題：「生活安心プロジェクト」（行政のあり方の総点検）の取りまとめ
に向けて

第9回消費者政策部会

開催日：平成20年3月24日

- 議 題：総合企画部会における「生活安心プロジェクト」（行政のあり方の総
点検）の検討状況について

第8回総合企画部会

開催日：平成20年3月27日

- 議 題：「生活安心プロジェクト」（行政のあり方の総点検）の取りまとめ

第21次 国民生活審議会 委員名簿

(敬称略、50音順)

会 長	佐々木	毅	学習院大学法学部教授
会長代理	廣 松	毅	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授
	池 田	弘 一	アサヒビール株式会社社長
	石 野	伸 子	産経新聞社編集局編集委員
	岩 田	喜美枝	株式会社資生堂取締役執行役員副社長
	上 村	達 男	早稲田大学法学部長
	大 村	敦 志	東京大学法学部教授
	岡 本	直 美	NHK関連労働組合連合会議長
	奥 村	洋 彦	学習院大学経済学部教授
	神 田	敏 子	全国消費者団体連絡会事務局長
	小早川	光 郎	東京大学法学部教授
	小 林	いずみ	メリルリンチ日本証券株式会社代表取締役社長
	佐々木	かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長、 株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長
	須 藤	修	東京大学大学院情報学環教授
	夏 目	智 子	全国地域婦人団体連絡協議会監査
	早 川	祥 子	日本ハム株式会社社外取締役
	早 瀬	昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会常務理事・事務局長
	原	早 苗	埼玉大学経済学部非常勤講師、金融オンブズネット代表
	樋 口	美 雄	慶應義塾大学商学部教授
	藤 原	静 雄	筑波大学法科大学院教授
	升 田	純	中央大学法科大学院教授
	松 本	恒 雄	一橋大学大学院法学研究科教授
	水 卷	中 正	国際医療福祉大学大学院教授
	御 船	美智子	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
	三 宅	弘	弁護士、獨協大学法科大学院特任教授
	山 岡	義 典	日本NPOセンター副代表理事、法政大学現代福祉学部教授
	山 田	昌 弘	中央大学文学部教授
	山 本	豊	京都大学大学院法学研究科教授
	若 杉	敬 明	東京経済大学経営学部教授

以上 29名

(平成20年4月3日現在)

第21次 国民生活審議会 総合企画部会委員名簿

(敬称略、50音順)

部会長	廣松毅	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授
部会長代理	山岡義典	日本NPOセンター副代表理事、法政大学現代福祉学部教授
委員	池田弘一	アサヒビール株式会社社長
	石野伸子	産経新聞社編集局編集委員
	岩田喜美枝	株式会社資生堂取締役執行役員副社長
	上村達男	早稲田大学法学部長
	奥村洋彦	学習院大学経済学部教授
	加来栄一	日本労働組合総連合会総合政策局社会政策局長
	岸本幸子	特定非営利活動法人パブリックリソースセンター理事・事務局長
	上妻義直	上智大学経済学部教授
	佐々木かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長、 株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長
	城山英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	高巖	麗澤大学大学院国際経済研究科教授
	谷本寛治	一橋大学大学院商学研究科教授
	角田真理子	明治学院大学法学部准教授
	鶴岡憲一	元読売新聞東京本社編集委員
	早瀬昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会常務理事・事務局長
	原早苗	埼玉大学経済学部非常勤講師、金融オンブズネット代表
	樋口美雄	慶應義塾大学商学部教授
	古谷由紀子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事・消費者志向マネジメントシステム特別委員長
	山上紀美子	社団法人全国消費生活相談員協会専務理事
	山田昌弘	中央大学文学部教授
	山本隆司	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	若杉敬明	東京経済大学経営学部教授

以上 24名

(平成20年4月3日現在)

第21次 国民生活審議会 消費者政策部会委員名簿

(敬称略、50音順)

部会長	松本恒雄	一橋大学大学院法学研究科教授
部会長代理	山本豊	京都大学大学院法学研究科教授
委員	大村敦志	東京大学法学部教授
	岡田ヒロミ	消費生活専門相談員
	神田敏子	全国消費者団体連絡会事務局長
	藏本一也	社団法人消費者関連専門家会議理事長
	小林いずみ	メリルリンチ日本証券株式会社代表取締役社長
	齋藤憲道	松下電器産業株式会社法務本部理事
	齋藤ひろみ	千葉県環境生活部県民生活課長
	佐野真理子	主婦連合会事務局長
	沢田登志子	有限責任中間法人ECネットワーク理事
	品川尚志	日本生活協同組合連合会専務理事
	中名生隆	独立行政法人国民生活センター理事長
	西村隆男	横浜国立大学教育人間科学部教授
	早川祥子	日本ハム株式会社社外取締役
	藤田友敬	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	三木浩一	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	水巻中正	国際医療福祉大学大学院教授
	吉岡和弘	日弁連消費者問題対策委員会委員長、弁護士

以上 19名

(平成20年4月3日現在)

「生活安心プロジェクト」(行政のあり方の総点検)ワーキンググループ委員名簿

「食べる」	企	池田 弘一	アサヒビール株式会社社長
	企	高 巖	麗澤大学国際経済学部教授
	企	○ 角田真理子	明治学院大学法学部准教授
	消	神田 敏子	全国消費者団体連絡会事務局長
	消	西村 隆男	横浜国立大学教育人間科学部教授
	個	◎ 御船美智子	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
「働く」	企	岩田喜美枝	株式会社資生堂取締役執行役員副社長
	企	佐々木かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長、 株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長
	企	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会常務理事・事務局長
	企	◎ 樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
	消	小林いずみ	メリルリンチ日本証券株式会社代表取締役社長
	個	岡本 直美	NHK関連労働組合連合会議長
	個	○ 川崎 あや	横浜市市民活動支援センター事務局次長
「作る」	企	石野 伸子	産経新聞社編集局編集委員
	消	藏本 一也	社団法人消費者関連専門家会議理事長
	消	齋藤 憲道	松下電器産業株式会社法務本部理事
	消	佐野真理子	主婦連合会事務局長
	消	中名生 隆	独立行政法人国民生活センター理事長
	消	○ 早川 祥子	日本ハム株式会社社外取締役
	個	◎ 升田 純	中央大学法科大学院教授
「守る」	企	◎ 上村 達男	早稲田大学法学部長
	企	加来 栄一	日本労働組合総連合会総合政策局社会政策局長
	企	原 早苗	埼玉大学経済学部非常勤講師、金融オンブズネット代表
	消	水巻 中正	国際医療福祉大学大学院教授
	消	吉岡 和弘	弁護士
	個	○ 須藤 修	東京大学大学院情報学環教授
	個	吉川萬里子	社団法人全国消費生活相談員協会常任理事
「暮らす」	企	谷本 寛治	一橋大学大学院商学研究科教授
	企	◎ 山岡 義典	日本NPOセンター副代表理事、法政大学現代福祉学部教授
	企	○ 山田 昌弘	中央大学文学部教授
	消	岡田ヒロミ	消費者生活専門相談員
	消	齋藤ひろみ	千葉県環境生活部県民生活課長
	個	清原 慶子	三鷹市長
	個	夏目 智子	全国地域婦人団体連絡協議会監査

(注) ◎：主査、○：副主査

(敬称略)

平成20年4月3日現在